

◆特集：持続性ある能登の復興を展望する

災害対応・インフラ整備で
期待される、官民連携の効果

北陸地方整備局長 高松 論



66

◆座談会

産学官の連携によって、災害復興のモデル確立を目指す

石川県副知事 浅野 大介

大阪公立大学大学院文学研究科
人間行動学専攻地理学専修准教授 菅野 拓

株式会社タケエイ取締役会長 三本 守



72

◆国土交通省物流・自動車政策最前線

日本の強みを生かし、自動運転の実現を推進 94

国土交通省物流・自動車局技術・環境政策課長 猪股 博之

モビリティの可能性、自動運転実現に向けた現状 100

日産自動車株式会社 執行職 総合研究所所長 土井 三浩



◆国土交通省ITS政策最前線

次世代 ITS 社会実装フェーズへ 106

国土交通省道路局道路交通管理課
高度道路交通システム推進室長 竹下 正一

レベル4 自動運転トラックの実現に向けて 112

株式会社T2 代表取締役 CEO 森本 成城



PATROL

官邸/内閣府 6

石破 茂／三原じゅん子
赤澤 亮正／伊東 良孝

総務省 8

村上誠一郎／阿部 知明
湯本 博信／池田 達雄

法務省 10

鈴木 馨祐／丸山 秀治

外務省 11

赤堀 毅／岩本 桂一

財務省 12

加藤 勝信／宇波 弘貴

金融庁 13

井藤 英樹／伊藤 豊

文部科学省 14

藤原 章夫／茂里 毅
瀬川麻里子／今田由紀子

厚生労働省 16

森光 敬子／日原 知己
鹿沼 均／間 隆一郎

農林水産省 18

渡邊 毅／江藤 拓

経済産業省 19

武藤 容治／野原 諭

国土交通省 20

天河 宏文／平田 研
山本 巧／楠田 幹人

環境省 22

浅尾慶一郎／土居健太郎

防衛省 23

中谷 元／齋藤 聡

日 銀 24

植田 和男／永島 英器

◆森信茂樹が問う、霞が関の核心



26

国民生活への影響を防ぐこと、
それが財政当局の使命

財務事務次官
新川 浩嗣

◆内閣府地方創生推進政策最前線



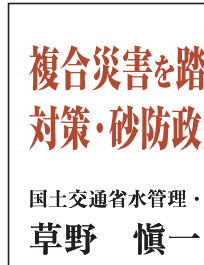
52

内閣府地方創生推進事務局長

石坂 聡

地方創生推進の
最新動向

◆国土交通省砂防政策最前線



88

複合災害を踏まえた土砂災害
対策・砂防政策の在り方

国土交通省水管理・国土保全局砂防部長

草野 慎一

◆特集「事前防災」を徹底し「南海トラフ巨大地震」に備える

三重県知事
一見 勝之

「能登半島地震」から学んだ気付きをもとに、
“南海トラフ巨大地震” 対策を強化する



118

39

本誌が独断で選ぶ

2025夏の霞が関人事予測

防衛省	環境省	国土交通省	経済産業省	農林水産省	厚生労働省	文部科学省	財務省	外務省	法務省	総務省	内閣府
-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----

◆特集「事前防災」を徹底し“南海トラフ巨大地震”に備える

124



災害を正しく恐れて、「防災の日常化」を

衆議院議員 鈴木 英敬

130



地域住民と共に「南海トラフ巨大地震」を見据え、対策を講じていく

三重県伊勢市長 鈴木 健一

58



◆内閣府地方創生推進政策最前線

地方・地域の持続的な発展を、人の活力で支援

株式会社タイミー代表取締役 小川 嶺

多言数窮

36

世代責任を放棄した日本人

国士学総合研究所長 大石 久和

霞が関へのメッセージ

64

なぜ霞が関からマネジメントが蒸発したか
(一社)公務員研修協会代表理事 (株)Plan-B 特別顧問 高嶋 直人

アジアの小窓

141

まず栃木県の宇都宮市へ

アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論

136

インフレをご存じか？

小田原松玄

葉々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・142

四月一日の新聞記事

総合社会政策研究所 寺内 香澄

CONTENTS

編集室だより 148

表紙のことば 石丸 雍二 148

石破茂政権で今、最も存在感を示しているのは、赤澤亮正経済再生相だろう。4月に行われた関税をめぐる米国との1回目の交渉には、トランプ米大統領も同席する異例の事態となった。赤澤氏は「私は格下も格下」とトランプ氏を持ちあげ、MAGA (Make America Great Again) と書かれた帽子を笑顔でかぶって「ご機嫌を取った。赤澤氏の対応には批判が出たが、5月に行

■経済再生担当大臣
赤澤亮正氏 PATROL

米国との関税交渉にまい進

同時に、看板政策である防災庁設置に全力



われたベッセント米財務長官との2回目の交渉でも、その成果を強調するなど意気軒高だ。赤澤氏が力を入れるのが、政権の看板政策である防災庁の設置だ。現在の内閣府の防災予算では「熊本地震レベルでもパンクする」として、南海トラフや首都直下型には対応できないと警鐘を鳴らす。

首相が掲げるスローガン「楽しい日本」には、最低賃金の引き上げが必須だと語る。現在の最低賃金では「生存権を確保できないレベル」と熱弁を振る。6月中に閣議決定する「骨太の方針」の責任者としてもフル回転中だ。

東京大学卒、運輸省出身、当選7回。2005年の郵政解散選挙で自民公認候補の「刺客」として鳥取2区に送りこまれ、初当選を果たした。冷や飯の非主流派時代を含め、首相と行動を共にし続けて苦節約20年。首相の過去5回の総裁選をすべて支えてきた最側近であり、注目を集める。

■特命担当大臣
伊東良孝氏 PATROL

若年層に北方領土問題の啓発を

隣接地域の関連施設等に人を呼び込むために



4月30日、第1回「北方領土隣接地域における地域一体となった啓発促進策の検討に関する有識者会議」（座長・矢ヶ崎紀子・東京女子大学現代教養学部経済経営学科教授）が開催された。これは北方領土問題に対する国民の意識を持続的に高めていくため、北海道東地域を中心とする隣接地域において、今後の啓発活動の在り方を議論するもの。冒頭では北海道出身である

伊東良孝特命担当相（沖縄及び北方対策）があいさつに立った。戦後80年が経過しようという現在、本年3月末時点で元島民の平均年齢は89・3歳に達し、一方で国民全体としては戦後生まれ人口が9割弱を占める。北方領土の返還に向けては、持続的な国民の関心が不可欠だが、北方領土問題の内容について若年層ほど相対的に認知度が低くなっているのが現状。

以前は新聞・テレビの報道による情報に触れる機会が多数だったものの、若年層ほどこれから既存メディアから情報を得る機会が低下している。そこで、ソーシャルメディア等、時代に適したツールを通じて、若年層に向けて積極的な情報発信を行うことが求められる。

また隣接地域には交流センターや資料館等の関連施設が点在する。これらの啓発施設により多くの見学者を、特に若い世代の関心を高めるべく修学旅行の訪問先としての活用が期待される。

■総理大臣
石破 茂氏 PATROL

消費税減税論に慎重姿勢示す

財政重視姿勢を鮮明、参院選では「責任力」を問う



石破茂首相は5月12日の衆院予算委員会で、物価高やトランプ米政権による関税措置への対策として浮上した消費税減税について「本当に困っている方々に措置することになるのか」と述べ、慎重な考えを改めて表明した。首相は「食料品に限って税率を下げる国もあるが、税率が高く財政事情もわが国よりはるかに良い国ばかりだ」と述べ、財政や財源を重視する姿勢を鮮

明にした。

消費税減税は立憲民主党や日本維新の会、国民民主党など野党各党が主張し、公明党も検討している。首相も一時期消費税減税が頭によぎったが、立憲民主党が先行したため「二番煎じ」を恐れたほか、自民の党務を取り仕切る森山裕幹事長が「責任政党」を掲げ、一貫して否定的なことも首相の消費税減税見送りの決断を後押しした。夏の参院選では「責任力」を問う。

一方で、予算委では野党議員から「無策」「無責任」のレッテルをはられ「なぜ何もしない」とあなたは決めつけるのか」と声を荒げ、いら立ちをのぞかせた。「政治とカネ」に関する報道もあった。石破茂首相が支援者からのパーティー券収入などを政治資金収支報告書に記載しなかった疑いがあると週刊誌が報じ、同誌に証言した男性が記者会見まで開いたのだ。首相は報道を否定しているが、「クリーン」であるとされる首相の強みが削がれた可能性もある。

■共生社会担当大臣
三原じゅん子氏 PATROL

氷河期世代対策という難問に挑む

支援に関する閣僚会議開催、3本柱を掲げる



政府は5月16日、先送りされてきた年金制度改革関連法案を国会に提出した。しかし、厚生年金積立金と国費を財源に基礎年金（国民年金）の給付水準を底上げする内容は、新たな負担につながるとして自民党内で異論が相次ぎ、削除された。野党を中心に、正社員になれなかった就職氷河期世代の年金受給水準が低いまま放置されかねないとして批判も噴出した。

石破茂首相は賃金上昇に向けてタリスキリング（学び直し）の後押し、公務員や教員への採用拡大、農業、建設業、物流業の分野での就労拡大を視野に入れている。今後の高齢化を見据え、資産形成や住宅の確保などの支援策を検討する。年金改革も急務だ。

氷河期対策は、夏の参院選の大きな争点になるとして与野党が支援策を競っている状況だ。三原氏の手腕が問われる。

40代から50代前半にあたる氷河期世代は約1700万人。経済的に厳しく、「親ガチャならぬ世代ガチャ」との声も聞かれる。政府は4月25日に氷河期世代支援に関する関係閣僚会議の初会合を開いた。取りまとめを担う三原じゅん子共生社会担当相は会合で「就労・処遇改善に向けた支援、社会参加に向けた段階的支援、高齢期を見据えた支援の3本柱で整理して検討を行い、6月を目途として支援策の方向性を取りまとめたい」と述べた。

不定期連載

(原則年6回)

森信茂樹が問う

霞が関の核心

国民生活への影響を防ぐ
こと、それが財政当局の
使命

東京財団政策研究所研究主幹

森 信 茂 樹

諸物価高騰などインフレ状況下に入り、また膨大な国債残高を抱えながらも金利上昇局面に移行するなど、わが国の財政運営はかつてない難局を迎えている。財務省は内外環境の変化を鑑み新年度予算編成に新機軸を取り入れるなど、金利の変動が国民生活に大きな影響を及ぼさないよう、日々奮闘している。が、そうした努力を空しくさせるような財務省解体論が声高に叫ばれるのが現実だ。新川浩嗣次官に、財政当局を取り巻くこれらの諸相について広範に解説してもらった。



◇ ゲスト

財務事務次官

新川 浩嗣

しんかわ ひろつぐ

昭和38年4月22日生まれ、香川県出身。東京大学経済学部卒業。昭和62年大蔵省入省、平成23年財務省主計局主計官、26年同総務課長、27年大臣官房文書課長、28年内閣官房審議官（内閣官房副長官補付）、29年大臣官房審議官（主税局担当）、30年内閣総理大臣秘書官、令和2年財務省大臣官房総括審議官、3年大臣官房長、4年主計局長、6年7月より現職。

中長期的視点による
算の新機軸

森信 まず直近の令和7年度予算編成について、ポイントをお伺いします。今回、各種の新機軸が打ち出されているのが大きな特色だと思います。特に、財源を中長期で確保しながら政策を同時に決定しているという点では、従来の予算とは一線を画していると言えるでしょう。

新川 諸外国も同様だと思うのですが、やはり気候変動対策のように一定程度、国なり政府が関与し、かつ継続的な実施が求められる政策分野がいくつかあります。ですがこれらについては、従来から予算の単年度主義の弊害が指摘されてきました。

それを取り除くための手立てとして、基金を設けるという手法がここ数年取られてきたのですが、一方で基金は一度積みまると、今度はその活用について上手

くガバナンスが働かないケースも生じます。また財政規律の面から見てもいかがなものかという議論もあり、基金の多用は政策目的達成の観点からも好ましくないと、という方向に傾きつつあります。

森信 基金を積むときに、必ずしも十分な査定が為されていなかったという指摘も少なくありません。

新川 やはり設立当初に比べて状況は変わっていきますので、組成から3年経っても当初目的通りに使われない場合については返納を求めるなど、見直しも行っていきます。

代わりに単年度主義の弊害を除去する手立てとして、国が継続的に支援していく施策や、産業界の協力を得ながら中長期的な視野で取り組むべき分野を特定するという方向性が考えられます。特に企業の視点に立つと、政府が途中で方向転換するとなかなか予見可能性が確保されないという面もあり、ならばむしろ中期的な財源の確保と政府の支援を、法律や

霞が関の核心

財務事務次官

新川 浩嗣

地方創生推進の最新動向

内閣府地方創生推進事務局長 石坂 聡

石破総理が政策の1丁目1番地に掲げる「地方創生2.0」は、今後10年間という近い未来を見据え、地方の活性化を実現するための基本構想である。この6月を目途に、策定の最終段階に差し掛かった現在、石坂聡事務局長に同構想の主要骨子、その背景となる人口動態、より良い将来に向けて考え得る各種方策等について解説してもらった。

人口急減と社会を覆う閉塞感

石破総理はご自身が2014年から約2年、初代地方創生担当大臣をお務めされた経緯もあり、就任直後から地方創生の強力な推進に向けリーダーシップを発揮しています。その背景には、人口減等による地方の衰退に歯止めがかけられないという強い危機感と、地方の活性化が日本全体の社会課題解決に資するという、高い目的意識があると考えられます。

周知の通り、24年の出生数は72万人、これは在住外国人も含めているため、日本人は69万人台になったと推定されます。ほんの5年前の19年には86・5万人だったので、その急減ぶりはまさしく坂を転げ落ちるかのようです。

主因の一つである婚姻数も減少の一途、特にコロナ禍だった20年には前年比1割以上減るなど甚大な影響が生じ、終結後の

22年に少し増加したものの、今なお依然として減少基調をたどっています。ライフスタイルの変化という点では、テレワークの浸透と相反して飲み会の機会が減少するなど、若者同士が接する機会が総じて少なくなっていると言えるでしょう。人間は社会的存在であるが故に、交流が抑制された社会は非常に反自然的状況だったと考えられます。もちろんテレワークにも重要な意義があり地方創生にも欠かせない方策ですが、一方で社会的なつながりを持つ交流の機会創出も必要だと実感しています。

他方、コロナ禍の影響で増加が想定された離婚件数は意外にも減少傾向にあります。これは主に女性サイドにて、経済的要因から離婚に踏み切れないケースが増えたのではないかと推認されます。また自殺者数が増えていることも勘案すると、私見ながらある種の生きづらさがこれらの数字に反映されているも

のと思われます。

相反して死亡者数はコロナ禍当初、他者との接触機会が急減したことで一時期減少したのですが、その後大幅増へリバウンドしています。24年の死亡数は162万人弱で、出生数との差分は約90万人に及びます。高齢化率の進展を鑑みると今後も死亡者数は上昇し続けるので、まさに日本に多死社会が到来したと言えるでしょう。

日本の人口数は08年ごろをピークに以後減少し、まもなく

世帯数も減少に転じます。地方創生の観点としては、世帯数減少は年々深刻化する空き家がより増加することを示唆しています。さらに遡ると、今から30年前の1995年時点で生産年齢人口は8726万人でピークを迎え、あとは一貫して減り続けてきました。このペースで進むと25年には同7728万人、65年段階には4529万人へと、ピーク時の約半分に落ち込むと推計されています。私が若手の頃、当時上司だった大石久和元

技監から、生産年齢人口下降局面に入るこの意味をはじめ、今後懸念される社会課題について幅広く教えを受けました。その慧眼通り、生産年齢層が主体となるべき消費活動の減退、各分野における担い手不足等の形で今、顕在化しています。

いわゆる経済の「失われた30年」は、こうした数字の流れに基づく閉塞感が大きく影響していると感じています。直近のコロナ禍も同様ですが、やはり意欲や気運を抑制するような空気が人々の行動を委縮に向かわせる、未来への希望を喪失させる、それが経済の停滞を招き、少子化を促進させるという、悪循環の連鎖になっていると思わざるを得ません。

過密のリスク、防災の観点から

東京の一種集中も依然として改善されません。2023年の東京圏への転入超過数は11・5万人で、コロナ前のピーク時

に近づきつつあります。20・21年にかけて転入数が大きく落ち込みましたが、やはり一時的でした。その大半を10代後半から20代の若年層が占めており、すなわち大学進学や就職が、東京に出る一つのきっかけになっていると考えられます。ことに故郷を離れて進学、就職した理由についてアンケートを取ってみると、「親元を離れて、一人で生活したかったから」「地元を離れて、新しい人間関係を築きたかったから」等の回答が、特に女性の方で顕著でした。このあたりに地方に残る、性別ごとの「あるべき生き方像」が求められる男女の役割像のようなアンコンシヤス・バイアスが、将来も地元で生活していくことへの拒否感につながり、それを脱するため首都圏など他地域に新たな暮らしを求める主因になっているのでは、と推察されます。石破総理の下でも、このアンコンシヤス・バイアスの解消に力を入れているところです。

◆内閣府地方創生推進政策最前線

地方・地域の持続的な発展を、人の活力で支援

株式会社タイミー 小川 嶺
代表取締役

スポットワークという新たな概念を労働市場に普及させ、急速な成長を実現した㈱タイミー。短期アルバイトの枠を超え、全国のさまざまな分野で今日も同社を通じてマッチングしたワーカーが、生産活動を支えている。特に人口減が深刻な地方、そして一次産業等ではその存在が地域の存立を左右すると言っても過言ではない。地方創生の担い手として可能性がふくらむ同社の現在と今後を、小川嶺代表に語ってもらった。

急速な成長は社会課題と表裏

「既に御社名はCM等で広く知られているところですが、簡単に創業のいきさつと事業概要をご紹介しますだけでしたら。」

小川 私が大2年生だった2017年に前身となる企業を創業、翌年8月からタイミーを開始しました。当時は私自身、日当のアルバイトを重ねる日々の中、アプリケーションによって当面の人手を求める事業者側と、短期短時間等のいわゆる「スキマ時間」を活用して働きたい人材のマッチングを提供できれば、労働市場にそれまで無かった新しいサービスを確立できるのではないかと着想したのです。

基本的なフレームは、事業者サイドとワーカーの方、双方が事前登録の上アプリを介して条件、業務内容、場所と時間、賃金などを確認した上で働き手が

仕事に申し込み、勤務終了後に即日で給与を受け取るという方式です。

当初は飲食店を中心とした展開でしたが、コロナ禍に飲食産業が停滞したことで物流にシフト、以後は小売り、ホテル、農業などさまざまな方面に提供分野が広がり、現在は15万9000社の企業・法人、約1000万人のワーカー、すなわち求職者の方々に登録をいただいています。もともとは学生さんの活用を念頭に置いていたのですが、そこから主婦・夫層、会社員の副業、そしてシニアと、年を追うごとに多様な年代や社会的立場の利用へと広がりました。

「スポットワークという、新たな概念が普及し、定着したわけですね。以後の展開について小川代表の率直なご感想はいかがでしょう。」

小川 自分としても、これほどの潜在需要の発露は確かに想

定を超える拡大ではあります。が、やはりマクロの視点で見ると日本が抱える最大の社会課題、すなわち少子化人口減を背景とする担い手不足との表裏であると実感します。事業展開の過程で働き方改革も同時に始まり、残業の抑制、在宅ワークの増加など、労働環境の激変がスキマ時間の発生とスポットワークの需要に結び付いているのだと思います。

「生産人口が減少していく中でも、人による実作業、人が接する業務は依然、労働市場で大きな比重を占めています。」

一極集中解消と、地方の課題

「今般、地方においては特に

型産業はその傾向が顕著で、かつ担い手不足が最も深刻な分野でもあります。特に農業などは生産者の高齢化が拍車をかけていますので、若年層を中心とした労働力確保はより一層ニーズが高まると想定されます。」

人口減が顕著で、それ故に歴代政権ともさまざまな形で地方活性化に取り組み、石破政権でも「地方創生2.0」を打ち出しています。産業界の視点から、こうした政府の政策推進についてご感想などいかがでしょう。

小川 東京一極集中の解消に向けた各種施策の推進には、大

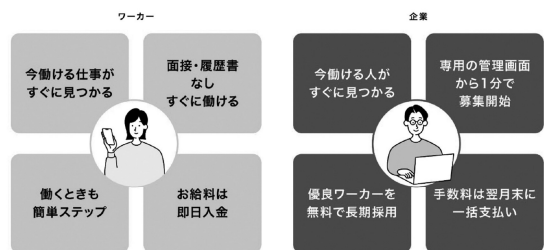
いに賛同しています。人口流入が続く東京では、平時は地価の高騰に歯止めがかからず、また大規模災害時の被害拡大リスクは年々増加するなど、経済・社会活動の維持に向けた安全・安心を確保できるとは必ずしも言い難く、BCP（事業継続）の観点からも地方分散を積極的に進



おがわ りょう

2017年、20歳でアパレル関連事業の株式会社レコレを創業、翌年事業転換を決意。2018年8月に「働きたい時間」と「働いてほしい時間」をマッチングするスポットワークサービス「タイミー」をローンチ。社会のニーズを捉え早期にPMFを実現し、大きく成長を遂げる。2024年7月には創業7年・27歳3ヶ月にして、東証グロース市場へ最年少ユニコーン上場（※）。
※：独立の企業として

求人掲載数・サービス利用率
スキマバイト No.1
#面接・履歴書なし #お金は即日入金
Download on the App Store | GET IT ON Google Play



(資料：タイミー)

災害対応・インフラ整備で 期待される、官民連携の効果

北陸地方整備局長 高松 諭

令和6年能登半島地震は、地形・地勢の特殊性も含めて大規模自然災害対応の難しさと、それでも困難な状況下で懸命な復旧にあたった各関係者の人的努力が結実した象徴的な事案となった。今後、同地域が持続的な再生と復興を歩んでいくにあたり、高松諭局長に発災直後の対応を顧みるとともに、その後の整備事業と今後に向けた各種施策について語ってもらった。

道路啓開と孤立解消に全力

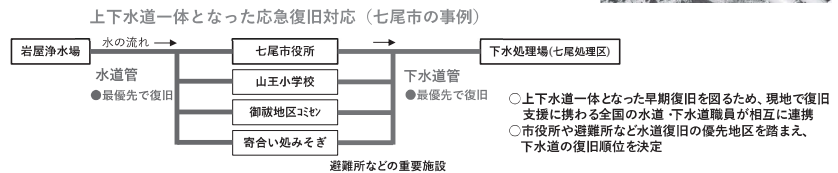
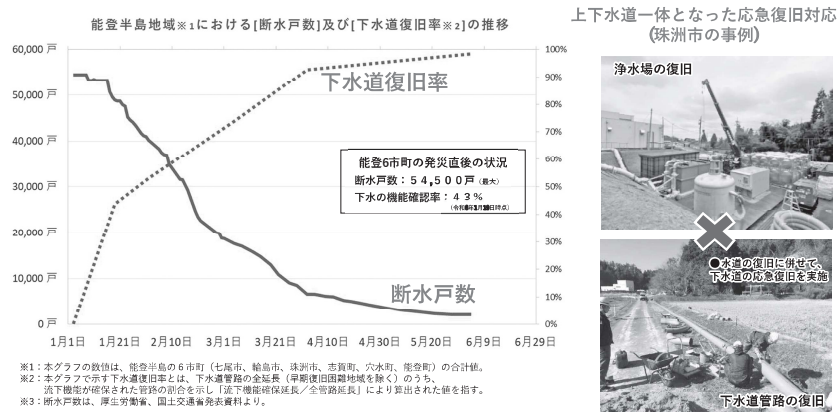
——今回の地震は、1月1日元日夕刻に発生したという点からして、過去にほぼ例のない対応を迫られたと思われます。

高松 はい、われわれ整備局職員も一定数が帰省している状況下ではありましたが、それでも発災直後速やかに災害対策本部を設置し、急ぎ対応にあたりました。実は能登半島エリアにおける社会資本のうち、北陸地整局直轄のインフラは穴水から輪島までを結ぶ約20キロメートルの自動車専用道路・能越自動車道のみで、従って能登半島で勤務した経験の乏しい職員が多数でしたが、それでも管内各地から至近の災害現場へ各々駆け付けた、という状況です。

大規模地震発災後、第一に取り組むべきはやはり道路の啓開です。しかし発生時刻が真冬の16時10分という夕暮れ時、しかも津波警報・注意報が出ている中で沿岸部を通ることも叶わず、金沢や富山・高岡方面から半島先端へ向かうには極めて限



たかまつ さとし
昭和43年11月22日生まれ、富山県出身。早稲田大学大学院（建設工学専攻）修了。平成5年建設省入省、27年国土交通省道路局環境安全課道路環境調査室長、29年（独）日本高速道路保有・債務返済機構企画部長、30年和歌山県県土整備部長、令和2年国土交通省関東地方整備局道路部長、4年道路局環境安全・防災課長、5年道路局国道・技術課長、6年7月より現職。



石川県能登地方における上下水道の復旧状況 (出典：国土交通省)

定された道路を通ることを余儀なくされました。

一方、能登地域においては近年、定期的な比較的規模の大きい地震が発生しており、直近20年に区切っても今回が4回目、過去の地震では金沢市郊外から延びる道路の盛土が崩れ、それを補修するなど、随時手当てを施してきました。結果として今回の地震発生時は過去に補修していない部位を中心に損壊し、それ故、現場に到達するのは困難を極めました。

——過去の補修は強靱化の効果を表したものの、やはり手当てできない箇所は脆弱だったという点です。

高松 〆指摘の通りです。ただ、各種道路がネットワークになっており、翌2日には輪島市役所、珠洲市役所まで普通車によつてたどり着きました。しかしながら、普通車では暖を取る燃料類を運搬できないため、輸送の円滑化を図るべく両市役所までの道路の拡幅に着手、4日

には石油運搬車などが市内に入れるようになりました。これを皮切りに、現地までの限られた道路において狭い箇所を拡幅していく作業に傾注しつつ、山間部を通る道路のうち比較的起伏の緩やかな箇所から沿岸に向けて櫛の歯状に通行できるルートを切り開き、また沿岸からも自衛隊の協力を得ながら機材物資の陸揚げをしてもらい、そこを拠点に啓開作業を進めていったという次第です。

——陸海あらゆる角度から繰り返し啓開を進めていかれた様子がよくわかります。

高松 こうした現場での作業には国土交通省緊急災害対策派遣隊「TECFORCE（テックフォース）」の派遣や、地元自治体に詰めているリエゾン職員も派遣していることから、人員不足を補完するため全国10の各地方整備局等から応援の職員が派遣されました。

特に小規模集落の孤立を防ぐため、建設事業者さんのご協力



あさの だいすけ

昭和49年生まれ、東京都出身。東京大学経済学部卒業、同大学院法学政治学研究科修了。平成13年経済産業省入省、30年商務・サービスグループ政策課長（併）教育産業室長、その後新設のスポーツ産業室長も併任、令和4年経済産業政策局産業資金課長、5年農林水産省輸出・国際局参事官（新興地域グループ長）、7年7月より現職。

24年1月1日と
それ以後

—はじめに、座談会にご参加の各位に、簡単にこれまでのお仕事の内容についてご紹介いただきたいと思います。

浅野副知事は昨年7月の現職就任前、霞が関では主にどのような施策に携わってこられたのでしょうか。

浅野 私は平成13年に経済産業省に入省したのですが、課長になってからは他省庁の所管分野に深く関わる機会が多くなりました。例えば、文科省と一緒にGIGAスクール、つまり各学校における1人1台端末普及の実現や、スポーツ産業の振興等を手掛け、こちらへ赴任する直前も農水省で、主に超低コスト低メタンガス排出の輸出できる日本米づくりや、グローバルサウス諸国との経済協力を推進していました。

農水省では、菌根菌を活用し

た乾田直播で「畑作のように水稲を育てる」手法を確立すべく、全国の農業法人や欧米の資材メーカーたちと実証事業を始めた直後にこの地震が発生、その後まさにコメどころである石川県に赴任し、現在に至ります。

—三本会長、御社では震災以前から奥能登地域で事業活動を展開していたとのこと、その経緯をお願いできましたら。

三本 タケエイは今年で創業58年目を迎えます。東京に本社を構える一方、2000年ごろ石川県旧門前町において限界集落であった大釜地区が集団移転をするにあたり、当時の門前町長より、その地域の有効活用についてのご相談を受けたのが始まりです。まだ輪島市と門前町が市町村合併する前でした。そして06年に門前クリーンパークという、産業廃棄物の最終処分場を運営する会社を設立しました。

2018年から「門前クリー

ンパーク管理型最終処分場」の建設工事を始め、まさに23年12月、つまり地震発生の前月に完工し、あとは営業を開始するばかりのところで、翌年の元日、震災に見舞われました。それから半年かけて主要施設の補修に尽力し、8月から輪島市、珠洲市の災害廃棄物を最優先に受け入れを開始しました。

同時に、震災による解体廃棄物の全量受け入れに向けて仮置き場を昨年3月から稼働させ、現在計16カ所（注：3月末取材日時点）で公費解体と自費解体の両方を対象に受け入れを行っています。ピーク時には1日当たり4トントラックに換算して1500台の搬入があり、それに伴って門前クリーンパークには当初計画の3.5倍相当の廃棄物が搬入されています。基本的には廃棄物の分別解体を施した上で、できるだけリサイクルを図るよう目指し、現在のところ事業として順調に推移してい

座談会

産学官の連携によって、災害復興のモデル確立を目指す



大阪公立大学大学院文学研究科
人間行動学専攻地理学専修
准教授

菅野 拓

石川県
副知事

浅野 大介

株式会社タケエイ
取締役会長

三本 守

2024年1月1日16時10分、最大震度7という非常に大型の地震が能登半島で発生、現在はまさに復興への過程にある。少子化人口減という厳しい環境制約の中、持続的な復興と、それを実現するための産学官による協力体制はどうあるべきか。今回、この地に深く関わる御三方それぞれより、課題と対策、そして未来へ向けた針路について議論を展開してもらった。

◆国土交通省砂防政策最前線

複合災害を踏まえた土砂災害 対策・砂防政策の在り方

国土交通省水管理・国土保全局
砂防部長

草野 慎一

激甚化・頻発化する自然災害。昨年は全国で1433件の土砂災害が発生したが、そのうち約半分の702件が石川県で発生していることから「令和6年能登半島地震」と「令和6年9月能登半島豪雨」の影響がいかに大きかったかが分かる。連続する自然災害、いわゆる「複合災害」への対応・対策の重要性が再認識される中、砂防政策の観点からみた土砂災害対策の現状について国土交通省砂防部の草野部長に話を聞いた。



くさの しんいち

昭和40年9月生まれ、奈良県出身。京都大学農学部卒業。平成元年建設省入省。21年国土交通省中部地方整備局天竜川上流河川事務所長、23年中国地方整備局河川部河川調査官、26年中部地方整備局多治見砂防国道事務所長、28年水管理・国土保全局砂防計画課砂防計画調整官、30年鳥取県土木整備部次長、31年鳥取県土木整備部長、令和3年国土交通省水管理・国土保全局砂防計画課長、4年国土交通省大臣官房審議官（防災・リスクコミュニケーション担当）を経て、令和5年7月より現職。

ような豪雨が発生。市ノ瀬の仮排水路はきちんと機能して大きな被害はありませんでしたが、緊急対策として仮排水路ではなくブロックタイプの砂防堰堤を設置していた町野川水系の寺地川や牛尾川では土砂ダムが崩壊し、これら仮設のブロック堰堤は一部損壊する事態となりました。また1月の地震では被害は発生しなかった輪島市の塚田川も、9月の豪雨によって河川が

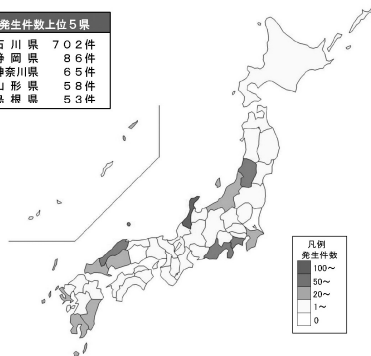
氾濫し、大量の土砂や流木が流れ込む土砂・洪水氾濫によって大きな被害を受けています。この塚田川地区ですが、豪雨で大きな被害を受けたことで先述した直轄砂防・地すべり事業に追加され、現在12箇所です砂災害対策を実施しています。また市ノ瀬や塚田川以外の箇所でも迅速に対応を進めており、地すべりが発生した箇所では土提とブロックを積みこむことで土砂の流れ

土砂災害発生件数
1,433件
土石流等：155件
地すべり：204件
がけ崩れ：1,074件
【被害状況】
人的被害：死者 56名
行方不明者 2名
負傷者 11名
家屋被害：全壊 214戸
半壊 174戸
一部損壊 317戸



発生件数上位5県

石川県	702件
静岡県	86件
神奈川県	65件
山形県	58件
兵庫県	53件



令和6年 全国の土砂災害発生状況



(資料：国土交通省)

砂防の観点からみた能登半島地震と能登半島豪雨、その概要と対応

「災害大国」とも呼ばれるわが国。自然災害が激甚化・頻発化する中、2024年1月「令和6年能登半島地震」が発生。さらに同年9月には「令和6年9月能登半島豪雨」が発生しています。立て続けに発生した災害は甚大な被害と復旧・復興にも大きな影響を与えましたが、改めて砂防政策の観点から二つの災害の概要と被害状況、そしてこれまでの対応についてお聞かせください。

草野 砂防の観点から触れると、昨年（1月1日～12月31日）は1433件の土砂災害が発生しています。ちなみに直近10年間（14年～23年）の年平均の発生件数は1499件ですので、発生件数自体は大きく乖離して

いるわけではありません。しかし件数の約半分702件が石川県能登半島で発生している点からも昨年発生した土砂災害の多くが「令和6年能登半島地震」と「令和6年9月能登半島豪雨」に起因するものだったことが分かります。

では両災害への対応ですが、能登半島地震については発生直後から同年5月30日までのいわゆる出水期前までに、甚大な被害を受けた地点11箇所です緊急的な土砂災害対策（直轄砂防・地すべり事業）を実施しました。例えば、河原田川水系河原田川（市ノ瀬地区）では地震によって斜面崩壊と河道閉塞（土砂ダム）が発生、土石流発生の懸念もありましたので仮排水路という雨水が土砂ダムを削らない水路を設置する対策を講じています。その後9月21日、これまで能登半島では記録したことの無い

「能登半島地震」から学んだ気付きをもとに、“南海トラフ巨大地震”対策を強化する



いちみ かつゆき

昭和38年生まれ、三重県出身。東京大学法学部卒業後、61年運輸省に入り、平成13年国土交通省中部運輸局自動車部長、14年自動車交通部長、15年官房総務課企画官（鉄道局）、17年自動車交通局総務課企画室長、18年7月総合政策局物流施設課長、18年9月大臣秘書官、20年自動車交通局貨物部長、21年航空空域空港空域政策課長、23年関西国際空港株式会社総務部長兼東京事務所所長、25年海上保安庁総務部総務課長、27年総務部長、29年国土交通省総合政策局次長、30年海上保安庁次長、令和元年国土交通省自動車局長、2年内閣府総合海洋推進事務局長、3年9月より現職。

や津波避難タワーなどを沿岸部に整備してきましたので、多少は影響したのかと思います。ただ、本県の人口約170万人のうち、亡くなる方が約3万人に上るということから、相当の被害であることは間違いありません。さらなる対策を講じていかないといけないと改めて実感しました。

——貴県では、26年3月を目途に独自の被害想定を公表することになっていると伺いました。

一見 その通りです。2年間かけて、県内の市町別に被害想定定をできるだけ細かく出していきたいと考えています。先述した国が12年に発表した4万3千人という想定死者数に対して、14年に本県が発表した想定では5万3千人に上ります。つまり、細かく見ていくとそれだけ被害が大きくなるということになりますので、今回の2万9千人という数字も決して楽観はできません。と思っています。

派遣チーム等	活動期間								延べ 派遣人数
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
1 情報連絡員チーム	1/2 ~ 2/29								106人
2 DMAT (災害派遣医療チーム)	1/2 ~ 2/17								955人
3 緊急消防援助隊 (市防災航空隊)	1/2 ~ 3/31								86人
4 給水支援チーム	1/2 ~ 5/1								1,426人
5 総務支援チーム	1/3 ~ 5/31								710人
6 三重県民防災演習訓練	1/3 ~ 3/31				～			継続中	2,753人
7 被災建築物応急 危険度判定チーム	1/8 ~ 3/31								1,688人
8 日本赤十字社 三重県本部チーム	1/4 ~ 4/3								82人
9 カウンターパート 支援チーム	1/5 ~ 5/31								538人
10 避難所支援チーム	1/5 ~ 5/31								4,585人
11 DPAT (災害派遣精神医療 チーム)	1/5 ~ 2/8								160人
12 JDA-DAT 三重 (JDA派遣災害復旧支 援チーム)	1/5 ~ 3/31								32人
13 三重県IT (災害対策ITリビジョ ン便覧チーム)	1/5 ~ 2/21								125人
14 保健師チーム	1/6 ~ 3/31								470人
15 下水道管きょう調査 チーム	1/8 ~ 4/13								318人
16 三重県農業総合 派遣チーム	1/8 ~ 2/6 or 1/16 ~ 2/13								54人
17 緊急消防援助隊 (消防)	1/10 ~ 1/19								2,080人
18 三重県災害時学校 支援チーム	1/10 ~ 3/31							継続中	312人
19 みえ災後ホスピタ リティ支援チーム	1/10 ~ 3/31				～			継続中	81人

派遣チーム等	活動期間									延べ 派遣人数
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
20 津路関係施設調査		1/16 1/17								18人
21 三陸県避難施設実地 支援ナースチーム		1/17 ～ 2/26								154人
22 三陸県内市町村福祉 施設巡回チーム		1/18			～			継続中		923人
23 市街地情報推進連 合会(生活ごみの 処理)巡回チーム		1/28 2/4								40人
24 DIHEAT (災害時感染症危機管 理支援チーム)		1/31 ～ 2/9								60人
25 JDAI 二階 (日本災害防衛支援 チーム)		2/9 ～ 2/17	3/3 ～ 3/9							84人
26 JMAT 三階 (日本防災施設調査 チーム)		2/18 ～ 3/1								87人
27 被災地宅地危険度判 定チーム		2/18 ～ 2/18								54人
28 被災児童・建物の 公開視察に係る人の 交遊チーム		2/19			～			継続中		339人
29 駅前派遣チーム		2/22 ～ 4/16								20人
30 三重県DWIAT (三銃弾気流派遣支援 チーム)		2/29 ～ 3/9								162人
31 災害居住宅建設 支援チーム		3/3 ～ 3/18					5/3 ～ 5/7			72人
32 特産地振興の現状 調査チーム		3/3 ～ 3/30								28人
33 被災認定調査チー ム					4/16 ～ 5/31					72人
34 浄化槽復旧業務 に係る派遣チーム				4/20 ～ 4/27		5/2 ～ 5/26				148人
35 宇都宮(被災文化財 等調査)						4/29 ～ 5/9				5人
36 市街地復興視察 チーム					6/1	～	継続中			12人(※)

※ 中長期派遣職員チームの派遣人数は、延べ人数ではなく実人数で表記

能登半島地震時に三重県などから派遣された活動期間および延べ派遣人数（2024年9月30日時点）

(出典：三重県)

「能登半島地震」から学んだ気付き をもとに、“南海トラフ巨大地震” 対策を強化する

三重県知事

一見 勝之

時評社は、三重県とともに6月2日(月)に三重県伊勢市のシンフォニアテクノロジー・響ホール伊勢(三重県伊勢市岩渕1-13-15)で「国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく～南海トラフ巨大地震に備え、高速道路の長寿命化を図る～」(主催・三重県、(株)時評社、共催・伊勢市、協力・(一社)三重県社会基盤整備協会、(一社)霞が関総合情報センター、協賛・中日本高速道路(株)、(一社)日本道路建設業協会、スリーエムジャパン(株)、後援・国土交通省中部地方整備局)を開催する。セミナーには、三重県一見勝之知事、衆議院議員鈴木英敬氏、三重県伊勢市鈴木健一市長はじめ、中部地方整備局長佐藤寿延氏、前・土木学会会長(元国土交通事務次官)谷口博昭氏ら多彩な講師陣が登場する予定だ。

セミナー開催を前に、三重県一見勝之知事、衆議院議員鈴木英敬氏、三重県伊勢市鈴木健一市長に話を聞いた。（聞き手・中村 幸之進）

(聞き手・中村 幸之進)

――政府の防災対策実行会議の
南海トラフ巨大地震対策検討
ワーキンググループが、今年3
月末に「南海トラフ巨大地震最
大クラス地震における被害想定
について」を発表しました。

一見 今回発表された被害
想定によると、本県の約
2万9千人という想定死者数
は、2012年に前回国が発表
した4万3千人よりも減って
います。当時と比べて、耐震補強

ついて」を發表しました。

見
今回発表された被

一見 今回発表された被害想定によると、本県の約2万9千人という想定死者数は、2012年に前回国が発表した4万3千人よりも減っています。当時と比べて、耐震補強



「能登半島地震」被災地を視察する一見知事

(出典：三重県)

昭和49年生まれ、兵庫県出身、東京大学経済学部卒業後、平成10年通商産業省（現経済産業省）に入省。23年当時全国最年少36歳で三重県知事就任（3期）。令和3年3月10日第49回衆議院議員選挙に初当選、以後当選2回。4年内閣府大臣政務官、現在、自由民主党党政策副委員長、財務金融部会長代理、デジタル社会推進本部事務局長、国土強靱化推進本部事務局次長、防災公共事業連携事務局局長などを務める。

ら、高齢者の「自助」の意識醸成はますます大切になるでしょうね。

鈴木 高齢者の皆さんが率先して「自助」の意識を持っていたくことは、その地域の被害を減らすことにつながります。ただし、意識の醸成だけではななく、訓練も非常に重要になります。訓練でできないことは本番では絶対できません。ですから首長の皆さんには、一層訓練を住民の皆さんと積み重ねてほしいと願っています。

災害を正しく恐れて、 「防災の日常化」を

鈴木 英敬

災・減災対策が進んだからにはかならず、「事前防災」やインフラ整備、ソフト面も含めて対策をより進めていけば、予想死者数はさらに削減することができると、減らしていくべきだと考えています。

——三重県・一見知事は、「事前防災には終わりが無い。県としても『能登半島地震』の教訓を生かし、一層の対策を打つ」と表明されています。

鈴木「事前防災」で大切なことは、地震対策には住民の皆さんの「自助」が大きな役割を占めるという点です。行政が、インフラ整備をはじめ、公助の施策をさまざま実施していくことはもちろんです。一方で、被害想定の中に、例えば木造住宅の耐震化、家具の固定化、あるいは火事を防ぐために感震ブレーカーを家屋に入れるなど、「実行していただける人たちが増えれば、これだけ減りますよ」という具体的な数字も明示

考えています。

——三重県・一見知事は、「事前防災には終わりが無い。県としても『能登半島地震』の教訓を生かし、一層の対策を打つ」と表明されています。

鈴木「事前防災」

鈴木「事前防災」で大切なことは、地震対策には住民の皆さんの「自助」が大きな役割を占めるという点です。行政が、インフラ整備をはじめ、公助の施策をさまざま実施していくことはもちろんです。一方で、被害想定の中に、例えば木造住宅の耐震化、家具の固定化、あるいは火事を防ぐために感震ブレーカーを家屋に入れるなど、「実行していただけた人たちが増えれば、これだけ減りますよ」という具体的な数字も明示

- 使用モデル**

 - ・南海トラフ周辺のフリップ・海プレート^①の形状及び震源断層^②について、更新が必要となるような新たな知見はないことから、強震断層モデル及び津波断層モデルは、H24被害想定から変更しない。



図4-9-1 南海トラフ巨大地震の震源域①及び震源断層②

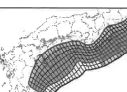


図4-9-2 南海トラフ巨大地震の震源域①及び震源断層②

強震断層モデル

地形断面の劣化による標準モデル

標準モデル(地震断層から計算)

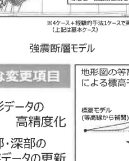
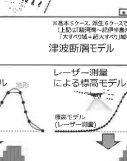
津波断層モデル

レベル・海淵による標準モデル

標準モデル(レベル・海淵から計算)

主な変更項目

 - ・地形データの
高精度化
 - ・浅部、深部の
地盤データの更新

地形データの高精度化 (イメージ)

見直しによる主な変化

 - ▶ 津波浸水範囲の変化
 - ▶ 震度分布の変化

神奈川県から鹿児島県までの主に太平洋側の広い範囲で震度6弱以上が発生

震度6弱以上の市町村数
601市町村→600市町村

静岡県から宮崎県までの主に沿岸域の一部で震度7が発生

震度7の市町村数
143市町村→149市町村

浪高の長さ (波長方向)

波高の長さ (波高方向)

浪高の長さ (波長方向) の色分け:

- 黒色: 100
- 濃灰色: 150
- 灰色: 200
- 淡灰色: 250
- 白色: 300

波高の長さ (波高方向) の色分け:

- 黒色: 10
- 濃灰色: 20
- 灰色: 30
- 淡灰色: 40
- 白色: 50

● 広島県から沖縄県の太平洋側
広い範囲で高さ3m
以上の津波が到達

● 知床半島、多摩郡黒瀬町、
佐清水市で
最大約34mの津波

● 福岡県静岡市、熊津市、和歌
山県東牟婁郡太地町、東牟婁
郡串本町で1m以上の津波が
最短2分で到達

● 広島県から沖縄県の広い範囲

※マクロでの影響を検討するために全国的な妥当性を確認しながら計算しているため、各地域における影響はより詳細なデータ条件で妥当性を確認し、算出する必要がある。

(出典：南海トラフ巨大地震対策検討WG)



すずき けんいち

昭和50年生まれ、三重県出身。天理大学国際文化学部卒業後、平成15年三重県伊勢市議会議員、21年11月より現職。現在、4期目。

の状況を目の当たりにし、改めて巨大地震の備えには道路が必要であると実感しました。そこからこの地域の道路状況を考えますと、南北軸は整備されているものの、東西軸に課題があると感じています。南海トラフの被害想定面積から考えてくると、他地域からの受援をいただくときに、現状の南北軸だけでは足りず、東西の軸を進めることについても、このセミナーを機会にさらに議論を進めていきたいと考えています。

——今回のセミナーの骨子の一つに、高速道路の長寿命化、つまり社会インフラの維持管理という課題が含まれています。と言うのも、今年3月には埼玉県八潮市で、下水道の老朽化による道路陥没がありました。同様の案件は京都市や広島市など、全国各地で起きています。こうした社会インフラの老朽化は、主に70～90年代に建設されたインフラで、先ほど市長が説明された伊勢自動車道も老朽化による被害が懸念されていますが、こ



伊勢自動車道

(出典：中日本高速道路)

うした課題について鈴木市長はどのようにお考えでしょうか。
鈴木 指摘の社会インフラの維持管理・長寿命化については、本市においても大変重要な問題だと認識しています。特に、水道の老朽化対策については、AIを活用した水道管の劣化診断を行い、これを基に効果的な老朽化の更新を進めていきます。

——鈴木市長は、「能登半島地震」の被災地などをつぶさに視察されたと聞いています。
鈴木 はい。「能登半島地震」においては、上下水道施設に甚大な被害が発生し、復旧に長い期間を要し、市民生活にも非常に大きな影響を及ぼしました。上下水道はライフラインとしてなくてはならないものであることから、当市では地震による被害を最小限に抑えるため、「耐震化計画」に基づき、避難所な

地域住民と共に「南海トラフ巨大地震」を見据え、対策を講じていく

三重県伊勢市長 鈴木 健一

——まず、6月2日に開催される「国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく」南海トラフ巨大地震に備え、高速道路の長寿命化を図る」セミナー開催に向けての鈴木市長の抱負をお聞かせください。
鈴木 「南海トラフ巨大地震」に際しては、本市をはじめ、三重県、東南海地域、四国・九州地域など大きな被害が想定されていますので、防災・減災に向けて非常に貴重な機会をいただいたと受け止めています。本市においても、2011年の東日本大震災以降、沿岸部の小中学校の屋外避難階段の設置や津波避難タワーなど津波避難施設設計27基（屋外避難階段19、タワー8）を整備してきました。

また、今回のセミナーのテーマとなる高速道路をはじめとする道路網については、人命救助はもちろんのこと、避難生活を支え、まちの復旧・復興を行うためにはなくてはならないものです。本市には、伊勢自動車道（伊勢関ICー伊勢IC）が通っていますが、1993年の開通以来、観光面などで大きな役割を果たしてきました。この機会に、少しでも多くの皆さんに高速道路をはじめ、社会インフラの重要性を考えていただければと願っています。

——鈴木市長は、「能登半島地震」の被災地や道路網などを実際に視察されたと同じました。
鈴木 はい。「能登半島地震」



伊勢市内の海拔表示図

市内のいたるところに海拔表示が施されている。